

金融法務研究会第1分科会検討経緯

第43回(平成19年6月12日)

- ・ 金融機関における利益相反の種類と対応のあり方(事務局)
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第44回(平成19年7月31日)

- ・ 利益相反についての銀行実務上の諸問題—実務担当者からのヒアリング(シンジケート・ローン、M&A、プロジェクトファイナンスの各取引について)—(三井住友銀行)

第45回(平成19年10月25日)

- ・ 金融機関と利益相反:米国の動向(神田秀樹委員)
- ・ 金融機関と利益相反:英国の動向(森下哲朗研究員)

第46回(平成19年12月13日)

- ・ 金融機関と利益相反:ドイツの動向(前田重行委員)
- ・ 金融機関と利益相反:EUの動向(山下友信委員)

第47回(平成20年2月28日)

- ・ 金融機関と利益相反—総括と我が国における方向性(岩原紳作主査)
- ・ 報告書のとりまとめについて

会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員・研究員

顧問	前田 庸	学習院大学名誉教授
	青山 善充	明治大学法科大学院教授
	能見 善久	学習院大学法科大学院教授
座長	岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
主査	前田 重行	学習院大学法科大学院教授（第1分科会主査）
	中田 裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授（第2分科会主査）
幹事	沖野 眞己	一橋大学大学院法学研究科教授（第2分科会幹事）
	森下 哲朗	上智大学法科大学院教授（第1分科会幹事）
委員	野村 豊弘	学習院大学法学部法学科教授
	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山田 誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下 淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下 純司	学習院大学法学部法学科教授
研究員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授

（平成22年6月現在）

金融法務研究会第1分科会委員・研究員

座長	前田 庸	学習院大学名誉教授
主査	岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	前田 重行	学習院大学法科大学院教授
	山下 友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
研究員	森下 哲朗	上智大学法科大学院教授
オブザーバー	新谷 祐幸	三井住友銀行企業情報部副部長 (現 同行企業情報部長) (第44回)
	塩澤 和彦	三井住友銀行シンジケーション営業部上席推進役 (現 同行シンジケーション営業部副部長) (第44回)
	内田 勝文	三井住友銀行ストラクチャードファイナンス営業部 プロジェクトファイナンス第一グループグループ長 (現 同行ストラクチャードファイナンス営業部副部長) (第44回)
	浅田 隆	三井住友銀行法務部業務開発グループグループ長
	辰巳 聖	三井住友銀行総務部 COI グループグループ長 (現 同行法人企業統括部開発グループグループ長)
	前田 洋	三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室上席推進役 (現 同行総務部総務グループグループ長)
	事務局	増田 豊

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

1. 各国銀行取引約款の検討ーそのⅠ 各種約款の内容と解説ー (1996.2)
2. 各国銀行取引約款の比較ー各国銀行取引約款の検討 そのⅡー (1999.3)
3. チェック・トランケーションにおける法律問題について (2000.4)
4. 消費者との銀行取引における法律問題について (2002.3)
5. 金融機関のグループ化と守秘義務 (2002.3)
6. 金融取引における「利息」概念についての検討 (2002.3)
7. チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証 (2002.10)
8. 預金の帰属 (2003.10)
9. 社債管理会社の法的問題 (2004.7)
10. 債権・動産等担保化の新局面 (2004.7)
11. 電子マネー法制 (2005.9)
12. 最近の預金口座取引をめぐる諸問題 (2005.9)
13. 金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス (2006.10)
14. 担保法制をめぐる諸問題 (2006.10)
15. 銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開 (2008.3)
16. 金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題 (2008.5)
17. 金融機関における利益相反の類型と対応のあり方 (2010.6)
18. 動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討 (2010.6)

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

全国銀行協会（業務部）

電話 東京（03）3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、全銀協としての意見を表明したものではありません。